



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 ホーチキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6745 URL <http://www.hochiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役取締役社長 (氏名) 山形 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 天野 潔

TEL 03-3444-4111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,901	3.8	3		5	98.2	24	90.0
29年3月期第1四半期	14,355		346		271		246	

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 302百万円 (%) 29年3月期第1四半期 524百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.97	
29年3月期第1四半期	9.82	

(注)30年3月期第1四半期連結会計期間より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、29年3月期第1四半期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。これに伴い、29年3月期第1四半期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	50,583	25,554	50.3	1,017.10
29年3月期	55,431	25,814	46.4	1,026.83

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 25,462百万円 29年3月期 25,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				22.00	22.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				22.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	4.6	1,100	22.0	1,100	16.5	700	27.0	27.96
通期	77,000	5.3	5,700	5.2	5,600	3.2	4,100	1.2	163.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	29,172,000 株	29年3月期	29,172,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	4,137,391 株	29年3月期	4,137,337 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	25,034,645 株	29年3月期1Q	25,034,691 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による成長戦略に基づく経済政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな回復基調にあります。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国の緩やかな景気減速に加え、米国新政権の政策に対する懸念や英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災・情報通信業界におきましては、企業収益が改善するなか民間設備投資が緩やかに増加しておりますが、原材料価格や労務費の上昇による工事コストの高騰など収益に影響を及ぼす要因もあり、楽観視できない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は22,370百万円(前年同期比6.9%増)、売上高は14,901百万円(前年同期比3.8%増)といずれも前年同期を上回りました。利益につきましては、経営計画に基づく人材及び研究開発に対する先行投資の実施などにより、販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は3百万円(前年同期は営業利益346百万円)、経常利益は5百万円(前年同期比98.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円(前年同期比90.0%減)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ4,848百万円減少し、50,583百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことや受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ4,588百万円減少し、25,028百万円となりました。これは主に、未払法人税等やその他に含まれる未払金や未払費用が減少したことなどによるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ259百万円減少し、25,554百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において平成29年4月27日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,856	7,260
受取手形及び売掛金	22,946	15,606
製品	3,851	3,897
仕掛品	494	491
原材料	2,821	3,100
未成工事支出金	2,439	2,830
その他	1,728	1,689
貸倒引当金	△73	△74
流動資産合計	40,065	34,802
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,868	3,872
その他(純額)	4,964	4,959
有形固定資産合計	8,833	8,832
無形固定資産		
のれん	412	367
その他	721	711
無形固定資産合計	1,134	1,078
投資その他の資産		
その他	5,497	5,968
貸倒引当金	△99	△98
投資その他の資産合計	5,398	5,869
固定資産合計	15,365	15,780
資産合計	55,431	50,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,188	3,592
電子記録債務	5,956	5,712
短期借入金	1,517	1,546
未払法人税等	1,304	156
工事損失引当金	260	228
製品補償引当金	70	60
リコール関連引当金	347	288
その他	9,202	6,702
流動負債合計	22,848	18,288
固定負債		
長期借入金	469	388
役員退職慰労引当金	8	3
退職給付に係る負債	5,365	5,397
その他	924	951
固定負債合計	6,768	6,740
負債合計	29,617	25,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	24,138	23,611
自己株式	△4,445	△4,445
株主資本合計	26,219	25,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	1,099
土地再評価差額金	△641	△641
為替換算調整勘定	△692	△629
退職給付に係る調整累計額	△97	△59
その他の包括利益累計額合計	△513	△230
非支配株主持分	107	91
純資産合計	25,814	25,554
負債純資産合計	55,431	50,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,355	14,901
売上原価	9,428	10,071
売上総利益	4,926	4,830
販売費及び一般管理費	4,579	4,833
営業利益又は営業損失(△)	346	△3
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	28	26
貸倒引当金戻入額	7	5
保険金収入	15	0
その他	10	6
営業外収益合計	63	39
営業外費用		
支払利息	4	7
売上割引	7	7
手形売却損	1	7
為替差損	115	0
その他	9	7
営業外費用合計	138	30
経常利益	271	5
特別利益		
有形固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	59	30
特別利益合計	59	34
特別損失		
有形固定資産売却損	0	0
有形固定資産除却損	1	-
災害による損失	4	-
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	324	39
法人税、住民税及び事業税	104	83
法人税等調整額	△23	△63
法人税等合計	81	19
四半期純利益	243	19
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	246	24

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	243	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	181
為替換算調整勘定	△544	63
退職給付に係る調整額	37	38
その他の包括利益合計	△767	282
四半期包括利益	△524	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△521	307
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場による方法に変更しております。この変更は、当社グループにおける在外子会社の損益の重要性が増加し、今後も継続する見込みであるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前第1四半期連結累計期間の売上高は166百万円、営業利益は41百万円、経常利益は28百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は170百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。